

第2 財団法人青森県スポーツ振興事業団の概要

1. 法人の概況

(1) 設立年月日 : 平成3年4月1日

(2) 寄付行為に定める目的

事業団は、県民の生涯にわたるスポーツ活動の振興を図り、もって心身ともに健康で活力のある県民生活に寄与することを目的とする。

(3) 寄付行為に定める事業内容

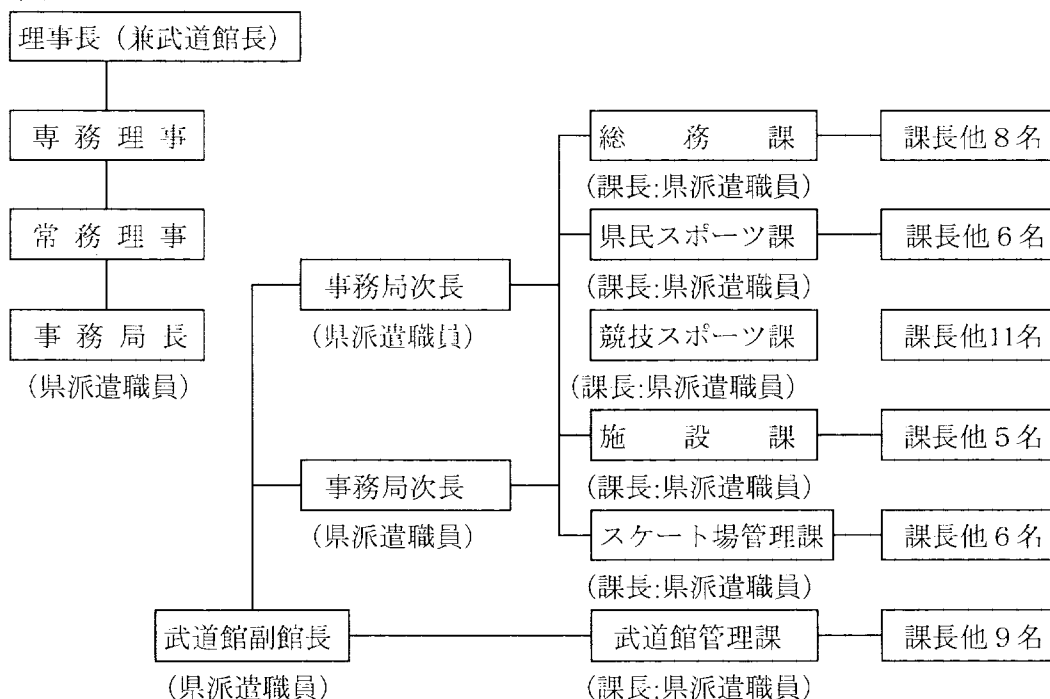
- ① スポーツ活動の啓発事業
- ② スポーツ指導者の養成事業
- ③ スポーツ教室・大会の開催事業
- ④ スポーツ情報提供事業
- ⑤ 県から委託を受けて行う体育施設等の管理運営事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(4) 所管官庁に関する事項 : 青森県教育委員会スポーツ健康課

(5) 主たる事務所及び組織の状況(平成14年4月1日現在)

① 主たる事務所 青森市大字安田字近野 234番地 7

② 組織図



(6) 役員等に関する事項（平成14年4月1日現在）

役員	勤務形態	人数	前職・関係団体	報酬・退職金の有無
理事長	常勤	1名	元県教育長	(有給・退職金有)
専務理事	常勤	1名	前県立高校校長	(有給・退職金有)
常務理事	非常勤	1名	県体育協会副会長	(無給・退職金無)
理事	非常勤	12名	行政関係者 2名	(無給・退職金無)
			マスコミ関係者2名	(無給・退職金無)
			体育関係者 7名	(無給・退職金無)
			商工関係者 1名	(無給・退職金無)
監事	非常勤	2名	教育関係者 2名	(無給・退職金無)

(7) 職員に関する事項（平成14年4月1日現在）

区分	運動公園	スケート場	武道館	スポーツ事業	合計
県派遣職員	15	4	3	7	29
法人採用職員	1	2	0	11	14
臨時職員	10	2	6	0	18
計	26	8	9	18	61

区分	男女別内訳			前年比 増減	平均年齢		
	男	女	計		男	女	計
県派遣職員	27	2	29	0	45	44	45
法人採用職員	12	2	14	0	31	35	32
臨時職員	12	6	18	0	30	36	32
計	51	10	61	0	—	—	—

2. 事業の状況

(1) 事業団は、青森県のスポーツ振興の中核を担う機関であり、事業内容は大きく2つに分かれている。一つは県より委託された「県営体育施設の管理運営事業」であり、もう一つは「スポーツ振興事業」である。県条例により県より管理委託されている県営体育施設は、県総合運動公園、県営スケート場そして県立武道館の3施設である。

(2) スポーツ振興事業は、県民が「スポーツに親しむ」ことを目的に、県民一般を対象とした「県民スポーツの振興」と「スポーツに強い青森県」を目指すための選手の育成・強化を図る「競技スポーツの振興」とに分かれる。詳細は次の通りである。

スポーツ振興事業の実施状況（事業費 357,080千円：対象者32,571人）

① 指導者養成事業（9,273千円：335人）

a. 競技力向上指導者養成：指導者県外研修（補助金交付）、指導者県内研修（講演・実技指導）
事業内容説明会（補助金・派遣費等説明） b. 武道指導者研修会（講義・実習）

② スポーツ教室開催事業（1,452千円：1,591人）

a. インラインスケート教室 b. アイススケート教室 c. スケート指導員配置

③ イベント等開催事業（25,139千円：17,770人）

a. 青森県民生涯スポーツフェスティバル b. 青森県フライングディスク選手権大会 c. 生涯
スポーツ推進イベント補助（津軽路ロマンツーデーマーチ開催費補助、アップル マラソン大
会開催費補助） d. 氷上レクリエーション e. スケートマラソン f. インラインスケート大会
g. ジャパンオープンインラインホッケー選手権 in 青森 h. 青森県武道祭

④ 情報提供事業（7,723千円）

a. スポーツリーダーバンク（指導者の登録・紹介、1,311名） b. 機関誌の発刊（3,000部）
c. 各種情報提供 d. 武道情報提供

⑤ 派遣費補助事業（109,892千円：1,941人）

a. 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣（11,432千円） b. 東北総合体育大会派遣費補助
（53,560千円） c. 国民体育大会派遣費補助（44,900千円）

⑥ スポーツ科学支援事業（905千円:543人）

スポーツドクター講義（心理学・生理学・栄養学・医学）、実技

⑦ スポーツクラブ育成事業（7,675千円：463人）

a. 地域スポーツクラブ育成モデル b. 地域スポーツクラブ啓発活動（総合型地域スポーツ
クラブの情報提供、町村モデル支援）

⑧ 武道推進体制整備促進事業（106千円：59名）

青森県公立武道館協議会、武道館利用者懇談会

⑨ 選手強化事業（179,526千円:7659人）

a. 総合選手強化対策補助金（114,337千円：国体種目40競技団体） b. 中学生育成強化補
助金（47,012千円：関係団体の強化合宿） c. アジア冬季競技大会特別対策事業（7,815千円）
c. トップアスリートアドバイザー（3,023千円） e. アドバイザーコーチ招聘（7,339千円）

⑩ みんなのスポーツ推進事業（10,868千円：1,413人）

スポーツレクリエーションの普及講習会、指導者講習会、フォーラム、情報提供（HP年間
アクセス50万件）

⑪ 武道特別強化事業（4,521千円：797人）

剣道、柔道、弓道の指定選手強化12回開催

(3) 役員会に関する事項

寄付行為により定例理事会は年2回開催されることになっている。開催月は3月と5月であり、3月定例会の議題は、①寄付行為を含む規程類の改正の承認、②2月に理事長により専決処分された当該事業年度の補正予算の承認、③翌事業年度の事業計画及び収支予算の承認、④その他、となっている。5月定例会は、①2月以後に理事長により専決処分された前事業年度の補正予算の承認 ②前事業年度の事業報告及び収支計算書の承認、③その他、となっている。

(4) 収支及び正味財産増減の状況財産の状態の推移

① 収 支 計 算 書

(単位：千円)

科目	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
(収入の部)					
基本財産運用収入	79	83	45	34	9
管理受託収入 a)	920,337	889,752	i) 678,135	h) 742,272	769,862
補助金収入 b)	274,370	300,080	i) 574,350	483,103	504,719
受取利息・雑収入	1,354	1,276	1,057	797	143
スポーツ事業預金取崩収入	1,760	1,130	2,924	2,046	2,000
当期収入合計 (A)	1,197,900	1,192,321	1,256,511	1,228,252	1,276,733
当期繰越収支差額	0	0	0	0	0
収入合計 (B)	1,197,900	1,192,321	1,256,511	1,228,252	1,276,733
(支出の部)					
事業費					
運動公園運営費	540,292	519,040	i) 400,584	374,323	351,453
体育館運営費 c)	46,930	38,440	0	0	0
スケート場運営費	302,101	298,169	245,623	230,880	228,276
武道館運営費	0	0	0	h) 106,805	156,553
スポーツ事業運営費	0	0	i) 153,471	146,579	146,977
スポーツ事業費	276,096	301,192	g) 422,412	333,719	350,158
武道振興費	0	0	0	2,611	6,922
管理費	29,453	32,902	30,669	28,785	33,199
退職給与引当預金支出 d)	0	0	0	2,294	2,852
スポーツ事業預金支出 e)	1,467	798	2,003	536	250
返還金 f)	1,561	1,780	1,749	1,720	93
当期支出合計 (C)	1,197,900	1,192,321	1,256,511	1,228,252	1,276,733
当期支出差額 (A - C)	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (B - C)	0	0	0	0	0

- a) 管理受託収入769,862千円は、(1)の施設についての県との管理委託契約に基づく収入であり、当該事業年度の事業計画に基づく事業費や管理費予算を丁度賄うように決定されている。
- b) 補助金収入は、(2)のスポーツ振興事業について県より受け取る収入であり、スポーツ事業に対する補助355,270千円とその事業を実施する事業団職員の人件費補助149,449千円からなる。
- c) 昭和34年6月に建設された県営体育館は、老朽化のため平成11年3月に取壊しとなったため、県営体育館に係わる11年度委託料収入及び管理費は無くなっている。
- d) 職員の退職に備え、自己都合要支給額の100%の退職給与引当金を引き当てるとともに、資金的にも毎期の発生額を積み立てている。同額の引当金と積立預金が貸借対照表に計上されている。
- e) 基本財産の預金利子をスポーツ預金として積み立てている。
- f) 予算の超過額を県に返還し、収支差額をゼロとしている。
- g) 平成10年度まで競技スポーツの分野は県体育協会が担っていたが、事業団は県民スポーツの分野だけではなく、競技スポーツの分野を含め本県スポーツ振興の中核となる機関であり、幅広くスポーツ振興を展開する観点から組織の見直しを行い、平成11年度より事業団が単独で両方の業務を行うこととした。その結果、派遣費補助事業が増額したが、主なものとして東北総合体育大会派遣費補助事業(53,560千円)と国民体育大会派遣費補助事業(44,900千円)がある。
- h) 平成12年5月に武道館が開館したことによる。
- i) 運動公園職員のうち、スポーツ事業を担当する県民スポーツ課及び競技スポーツ課の職員については、管理委託料で負担すべき施設管理業務に従事する職員ではないこと、又、人件費を委託料から補助金へ変更することにより、委託料の人件費で予算化している消費税相当額の節減が図られることから、スポーツ事業担当職員の人件費をスポーツ事業運営費補助金で負担することとした。この結果、運動公園の管理受託収入と人件費が減少しスポーツ事業運営費が増加した。
- j) 需用費の主なものは電気代であり、運動公園が約2千万円、スケート場が約4千4百万円、武道館が約3千4百万円となっている。

● 運動公園 収支計算書要約

(単位：千円)

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
管理受託収入	566,569	549,154	i) 429,707	399,493	379,787
人件費	234,087	246,392	i) 138,284	138,422	139,132
需用費 j)	68,954	63,057	64,679	62,766	62,697
委託料 k)	95,284	95,448	93,880	95,033	83,153
工事請負費 l)	107,506	92,642	84,326	59,202	50,668
消耗什器備品費	22,126	11,803	9,746	8,318	6,009
その他	12,335	9,698	9,668	10,582	9,794
支出計	540,292	519,040	400,583	374,323	351,453
収支差額	26,277	30,114	29,124	25,170	28,334

k) 13年度委託料の主なものは次の通りである。

植栽管理委託	38,249千円	(3業者)
陸上競技場・野球場芝生管理委託	9,135	
公園内清掃作業委託	8,746	
汚水処理施設維持管理業務委託	6,772	
公園内警備業務委託	6,754	
その他(16件)	13,497	
合計	83,153千円	

l) 陸上競技場は昭和37年に竣工し老朽化が著しいため、工事請負費の大きなウェイトを占めている。以下は陸上競技場の補修工事である。(単位：千円)

平成9年	10年	11年	12年	13年
外壁補修工事	スタンド防水工事	走路補修工事	同左	同左
33,167	35,556	18,795	49,350	37,800

● 県営スケート場 収支計算書要約

(単位：千円)

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
管理受託収入	305,430	301,000	248,429	234,126	231,687
人件費	68,070	56,166	54,657	55,663	59,018
需用費 j)	109,817	87,319	86,629	83,903	84,527
委託料 m)	72,284	75,520	74,702	77,790	73,718
工事請負費 n)	29,545	48,394	17,065	4,808	3,070
消耗什器備品費	13,709	21,202	2,541	0	0
その他	8,676	9,567	10,028	8,716	7,943
支出計	302,101	298,168	245,622	230,880	228,276
収支差額	3,329	2,832	2,807	3,246	3,411

m) 委託料の主なものは、次の通りである。(13年度)

清掃等業務委託	12,243千円
貸靴等業務委託	21,525
氷上管理・諸設備運転業務委託	19,110
除排雪作業委託	6,204
その他(13件)	<u>14,636</u>
合計	<u>73,718千円</u>

n) 平成9年度、10年度、11年度の工事請負費が多く、その後少なくなっているのは、平成9年度にインラインスケートを導入したため、平成10年度迄スケートコート敷設工事を実施し、又平成11年度はリンクサイトやロッカー室などのゴムマット取替敷設工事を行ったことにより工事費が多くなったが、平成12年度からは多額の改修費を要する箇所がなく、又予算削減のため必要最小限の工事を行っている。主な工事は次の通りである。

平成9年度	インラインスケートコート敷設工事	14,490千円
	採暖室新設工事	10,508
平成10年度	インラインスケートコート敷設工事	43,810
平成11年度	ゴムマット取替敷設工事	15,435

● 武道館 収支計算書要約 (単位：千円)

	平成12年	平成13年
管理受託収入	108,653	158,388
人件費	36,391	36,586
需用費 j)	51,463	50,671
委託料 o)	10,446	60,885
工事請負費	0	948
消耗什器備品費	4,152	2,813
その他	4,353	4,650
支出計	106,805	156,553
収支差額	1,848	1,835

o) 13年度委託業務のうち主なものは次の通りである。

清掃業務委託	26,775千円
設備管理業務委託	10,038
空調保守委託	5,565
その他(32件)	<u>18,507</u>
合計	<u>60,885千円</u>

② 貸借対照表

(単位：千円)

項目	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
I 資産の部					
流動資産					
現金	1,522	574	634	650	1,379
普通預金	44,045	39,000	53,989	46,302	61,230
未収金	20	286	328	265	455
流動資産合計	45,587	39,860	54,951	47,217	63,064
固定資産					
基本財産					
定期預金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
基本財産合計	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
その他の固定資産					
什器備品	1,511	671	476	477	477
退職給与引当預金	0	0	6,322	8,615	11,467
スポーツ事業預金	19,697	19,365	18,444	16,933	15,183
その他の固定資産合計	21,208	20,036	25,242	26,025	27,127
固定資産合計	36,208	35,036	40,242	41,025	42,127
資産合計	81,795	74,896	95,193	88,242	105,191
II 負債の部					
流動負債					
未払金	42,715	36,208	50,610	46,184	57,631
預り金	2,873	3,652	4,341	1,033	5,433
流動負債合計	45,588	39,860	54,951	47,217	63,064
固定負債					
退職給与引当金	0	0	6,322	8,615	11,467
固定負債合計	0	0	6,322	8,615	11,467
負債合計	45,588	39,860	61,273	55,832	74,531
III 正味財産の部					
正味財産	36,207	35,036	33,920	32,410	30,660
(うち基本金)	(15,000)	(15,000)	(15,000)	(15,000)	15,000
(うち当期正味財産増)	(▲1,138)	(▲1,171)	(▲1,116)	(▲1,511)	(▲1,749)
負債及び正味財産合計	81,795	74,896	95,193	88,242	105,191

③ 正味財産の推移

(単位：千円)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
I 増加の部					
1 資産増加額					
当期収支差額	0	0	0	0	0
退職給与引当預金増加額	0	0	0	2,294	2,852
スポーツ事業預金増加額	1,467	798	2,003	535	250
増加額合計	1,467	798	2,003	2,829	3,102
II 減少の部					
1 資産減少額					
什器備品減価償却額	845	839	195	0	0
スポーツ事業預金取崩額	1,760	1,130	2,924	2,046	2,000
2 負債増加額					
退職給与引当金繰入額	0	0	0	2,294	2,851
減少額合計	2,605	1,969	3,119	4,340	4,851
当期正味財産増加額	▲ 1,138	▲ 1,171	▲ 1,116	▲ 1,511	▲ 1,749
前期繰越正味財産額	37,345	36,207	35,036	33,920	32,409
期末正味財産合計額	36,207	35,036	33,920	32,409	30,660

4. 青森県との関係

(1) 基本金の出資

県は、事業団設立時に基本財産 1,500万円全額を出資している。

(2) 管理委託

県は、県営体育施設の管理運営とスポーツ振興事業を県より委託されている。

(2. 事業の状況 (1)(2) P82参照)

(3) 人員の派遣

常勤職員43名のうち、29名(67.4%)が県より派遣されている。

(1. 法人の概況 (7)職員の状況 P82参照)

第3 管理委託施設の概要

1. 管理委託施設の沿革

昭和34年	6月10日	県立体育館竣工（現在の県営体育館）
37年	8月 1日	県総合運動場用地 安田地区に決定（第70回県議会）
	6月 5日	陸上競技場竣工
	6月30日	水泳場及び陸上競技補助競技場竣工
42年	9月30日	野球場及び飛込みプール竣工
47年	12月18日	都市計画事業許可（告示48・1・25）
51年	6月30日	屋内プール竣工
	7月30日	県民体育館竣工
52年	7月30日	庭球場竣工
53年	7月30日	蹴球場竣工
54年	9月 3日	相撲場竣工
		53年から55年にかけて公園として、花木園、沈床園、遊戯広場、中央広場、遺跡広場、自由広場、展望台広場を竣工
60年	10月31日	県営スケート場竣工
平成元年	5月16日	弓道場及び洋弓場竣工
平成 3年	4月 1日	財団法人青森県スポーツ振興事業団設立 (県総合運動公園、県営体育館、県営スケート場の管理の一元化を図る)
8年	3月31日	野球場照明設備設置
11年	3月31日	県営体育館廃止（県営体育館条例廃止）
12年	3月21日	県武道館竣工
13年	3月31日	相撲場、洋弓場廃止
14年	3月31日	弓道場廃止

2. 青森県総合運動公園

(1) 施設の概要

所在地 青森市大字安田字近野234番地7

敷地面積 233,000m²

① 陸上競技場

(主競技場)

竣 工	昭 41. 6	
面 積	30,102m ²	
種 別	1種公認競技場	
競技施設	トラック	1周400m、直線140m 8コース
	フィールド	走幅跳・三段跳2、棒高跳2、走高跳2 槍投2、砲丸投2、円盤投・ハンマー投2
	スタンド	鉄筋コンクリート造 一部3階建
観 覧 席	17,000人	

(補助競技場)

竣 工	昭 41. 6	
面 積	13,000m ²	
競技施設	トラック	1周300m ² 7コース 直走路130m
	フィールド	走幅跳・三段跳・棒高跳併用1、走幅跳

a. 利用概況

1種公認競技場として、全国・東北大会や県大会の競技会、県域を対象としたレクリエーション大会、Jリーグサッカーや一流プレーヤーによるラグビー対抗戦などのイベントに利用しているほか県内小・中・高校の団体・個人が利用している。しかし、夜間照明がなく9月下旬からは17時以降の利用が困難な状況である。

b. 利用者数の推移 (人)

平成	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
利用者数	136,750	93,721	148,025	116,837	78,149

平成9年度に東北総体・県高校総体の会場地となったことから増になっており、11年度はスポーツ立県宣言記念のラグビー試合やイベントが開催されたことなどから10年度に比べ大幅な増となった。13年度は 県高校総体会場が弘前市となったことによる減少である。

c. 目標と実績

平成11年度において、平成12年度以降の利用者数の目標を13万人から15万人に設定した。それは、1種公認競技場としての大会やイベント等の開催により9年度の利用者数を確保しつつ、当運動公園で活動している総合型スポーツクラブ会員の利用者数を見込んだものであったが、13年度における実績は目標を大幅に下回っている。

それは、平成12年9月に我が国初のスポーツマスタープランであるスポーツ振興基本計画が策定され、政策目標として (1)生涯スポーツ社会の実現と (2)成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人となることが掲げられたが、その達成のための施策として

① 2010年迄に全国各市町村に総合型スポーツクラブを育成すること、そして ② 2010年迄に各都道府県に広域スポーツセンターを設立することが到達目標とされた。本県でもその施策に沿った総合型スポーツクラブの育成事業を行ってきたが、期待された利用者数を見込めるだけのクラブ育成には至っていなかったものと思われる。

尚、過去8年間の利用者数のピークは、平成6年度の15万5千人であるが、7年度、8年度はそれぞれ約8万9千人、7万5千人であり、特に大きな競技大会のない年度においては8万人～9万人の利用に留まっている。